

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	834 指導者育成経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
		細目	438	指導者育成経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	指導者育成経費
担当部署	コード	452100	担当者 氏名	山本 剛
	名称	老川教育集会所		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	対象地域住民及び市民	※対象件数
成果(どうする)	部落解放に向けた学習意欲や教育文化の向上が図られ、市民の人権意識も向上する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	教育集会所事業の識字教室、パソコン教室、生活講座の指導 人権学習の指導助言	
	青山同和教育推進協議会等の人権推進団体助言	
	人権啓発地区懇談会の助言	
社会情勢 の変化等	青山地域の人権ネットワークの会員により、地域人権啓発地区懇の助言者が育成されてきている。	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			社会同和教育指導員数	人	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1
講座等の指導回数	回	目標 115 実績 114	目標 115 実績 104	100	100	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				講座の教室延べ参加者数	人	目標 300 実績 276	目標 280 実績 290
人権啓発地区別懇談会参加者数	人	目標 220 実績 192	目標 220 実績 282	250	250		

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A	国庫支出金	2,459	1,749	2,480	2,480
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0		
	一般財源	2,459	1,749	2,480	2,480
	事業投入人件費(B)	0.4人	2,880	0.4人	2,880
	フルコスト(A)+(B)	5,339	4,829	5,360	5,360

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	対象地区住民の生活文化を高めるため、識字教室や人権学習の指導等がきこまかでき、部落差別の解消につながる。
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業			
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	藤田 幸一
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 対象地区住民の部落解放に向けた学習活動の指導及び人権啓発団体育成のために、社会同和教育指導員の配置は継続します。
現時点における課題、その他	現時点で特になし
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	特になし